

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

鹿児島県大崎町

2022年9月

SDGs未来都市計画名

大崎町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

大崎町SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

2030年の大崎町は、以下の3つの面からの強みを発現し、リサイクルの価値を研修などの経済価値に返還させるとともに、地域の関係人口を増加させることにより、得られた価値を地域の教育への転換・循環させるなど、リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルを構築し、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を目指す。

【経済】持続可能な資源を循環型活用する地域経営，【社会】自ら課題解決するコミュニティによる地域経営，【環境】低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な地域経営

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	  	  

## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	個人住民税総額（年間） 【8,8.3,8.5】	2017年度 414,458 千円	2021年度 421,620 千円	2030年 414,458 千円	102%
2	法人税総額（年間） 【9,9.b】	2017年度 129,627 千円	2021年度 137,954 千円	2030年 155,552 千円	32%
3	大学等進学率 【4,4.4,4.5,4.7】	2019年2月 33.0 %	2021年度 37.5 %	2030年 54 %	21%
4	定住外国人数 【10,10.2】	2019年2月 250 人	2021年度 280 人	2030年 1,000 人	4%
5	女性の政治への意思決定の参画 （政策策定委員等における女性の比率）【5,5.5】	2019年2月 19.4 %	2021年度 20.6 %	2030年 50 %	4%
6	一般廃棄物リサイクル率 【12,12.5】	2017年度 83 %	2020年度 83.1 %	2030年 100 %	-2%
7	脱プラスチック実現プロジェクトに参加する企業数 【7,7.2】	2020年12月 0 社	2021年度 7 社	2030年 20 社	35%
8	未利用資源（し尿）による再生エネルギー自給率 【7,7.2】	2019年2月 0.0 %	2021年度 0 %	2030年 60 %	0%
9	大崎システムの海外展開地域数 【17,17.16】	2019年2月 3 地域	2021年度 4 地域	2030年 12 地域	11%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## （経済）

研修事業等を通じて環境価値を経済価値へ変換し、社会課題解決ビジネス等の新たな産業創出を目指す中で、サーキュラーヴィレッジ大崎町というビジョンマップを作成し、官民連携のプラットフォームである（一社）大崎町SDGs推進協議会を中心とした、「研究・開発」、「人材育成」、「情報発信」という3つを柱にした事業を展開している。また、民間事業者のノウハウや資金を積極的に活用すべく、企業版ふるさと納税制度を活用し、事業実施の財源としている。2021年度は約3億5千万円の寄附を受領しており、本町の環境価値やビジョンに共感を得ることで、民間資金を活用している。今後、人材派遣型の活用も検討していくこととしている。

## （社会）

国際ごと・人材育成センター（仮称）を拠点として、子どもたちへの学習機会の創出を図ると共に、既存のリサイクル奨学金の普及向上を目指すとともに、鹿児島大学との連携によるキャリア教育を検討している。また、多文化共生協議会における連絡・協力体制を引き続き構築していることに加え、2022年度には地域の国際化、多文化共生を目的とする地域おこし協力隊3名が着任していることや、2023年度には地域の国際交流や多文化共生促進を目的とする社団法人が設立される予定である。女性の政治への意思決定の参画については依然として低い参画率であるが、2022年度に更新した大崎町男女共同参画基本計画を主軸に、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながる施策を検討している。

## （環境）

リサイクル率については、引き続き、使用済紙おむつ再資源化事業の実証を行っており、本格導入に向けた調整を行っている。また、（一社）大崎町SDGs推進協議会内にサーキュラーヴィレッジラボを設置し、国立環境研究所をはじめとする研究者と連携することで、本町のリサイクルの取組を学術的に評価する取組を進めている。これらの評価を基に、分別による住民負担軽減や他地域展開について検討していく。未利用資源による再生エネルギー自給については、環境省の補助事業で実行可能性調査結果を踏まえ、費用対効果を含め、検討している。併せて、2022年度中に脱炭素ロードマップを作成予定であり、エネルギーの在り方について議論している。海外での事業展開については新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでの情報交換や指導に留まっていたが、2022年度には現地での指導や本町での研修を実施する予定である。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1		国際・しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	2018年度 0人	2019年度 0人	2020年度 8人	2021年度 9人	2021年度 8人	113%
2	「国際しごと・人材育成センター（仮称）」設立事業	国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数	2018年度 0件	2019年度 3件	2020年度 27件	2021年度 127件	2021年度 300件	42%
3		国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数	2018年度 0人	2019年度 19人	2020年度 546人	2021年度 451人	2021年度 500人	90%
4		一般廃棄物リサイクル率	2017年度 83.4%	2018年度 83.1%	2019年度 82.6%	2020年度 83.1%	2021年度 96%	-2%
4	エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業	脱プラスチック実現プロジェクトに参加する企業数	2020年12月 0社	- - -	2020年度 4社	2021年度 7社	2021年度 3社	233%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自律的好循環を生み出す様々な取組を推進する体制の構築及び協議会の中心を担う民間企業として、合作(株)が2020年7月に町内民間企業として設立された。同社と共に取組推進の事業体の設立に向けた手続きや官民連携体制の構築、さらに事業の核となる研修ビジネスモデルの構築等のソフト面の整備を進めた。そして、2021年4月に大崎町と合作(株)、その他民間企業3社と共に（一社）大崎町SDGs推進協議会を設立した。協議会設立を皮切りに、企業との連携プロジェクトの構築、企業版ふるさと納税やESG投資など、民間資金の活用によるSDGsの推進に向けた関係づくりを積極的に推進している。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2021年中は、SDGs推進のための取組の中心を担う（一社）大崎町SDGs推進協議会により様々な事業展開が進んだ年となった。企業版ふるさと納税を活用し、紙おむつのリサイクル事業に昨年から継続して取り組み、また、本町とごみの焼却を行っている自治体とのCO2排出量を比較する等の研究を環境・経済・社会の視点から客観的な数値や証拠を基に行い、さらには大学等と連携し、教育現場でSDGsを取り入れるための教材を開発したりと、多岐にわたる事業に取り組んだ。さらには、本町において2022年4月にゼロカーボン推進宣言を行い、さらなるSDGsの推進を図る自治体としての決意を示した。

一方で、視察研修受入のビジネスコンテンツ化を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、視察人数が昨年より落ち込んだという結果につながった。これについては、感染症の状況に左右されたものであると捉えているため、今後は増加に転じるものと考えている。

今後は、これまでの取組を推進し、さらなる資源リサイクル率向上、脱プラスチックに向けたプロジェクト構築といった環境面の取組に加え、環境価値の研修ビジネスコンテンツ化等の新たな仕事づくりという経済面、益金の地域への投資による社会生活の向上といった社会面による三側面による事業展開を図ることとしている。

なお、リサイクル率向上については、使用済み紙おむつの再資源化事業及び埋立処分場へ搬入されている廃棄物のRPF化事業を実施することで達成できる目標値を設定しているが、再資源化に向けた実証事業は進んでいるものの、本格的な導入に係るコスト等の課題が残っており、導入に至っていない。RPF化事業についても関係者間で協議中となっている。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・資源循環の先駆的な実践を経済活動、企業誘致、地域社会への還元とともに、環境改善の特筆される成果に繋がっており高く評価する。脱プラプロジェクト、海外展開等の野心的な取り組みも成果に繋がっていると思料する。
- ・国際仕事人材育成センター等の教育、アウトリーチの活動についても先進的な取り組みが行われており一層の展開を期待する。
- ・一般リサイクル率は停滞しているが、紙おむつ再資源化等によりさらに増大させることが期待する。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

## (2) モデル事業の概要

大崎町は、2030年のあるべき姿の総論として、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を掲げており、①持続可能な資源を循環型活用、②自ら課題解決するコミュニティの形成、③低コストで住民参加型が強みの世界に应用可能な事業形成の3つの面を強化していく方針としている。また、各論としては、経済ビジョンとして「国際しごと・人材育成センター（仮称）を通じた、大崎型リサイクル課題解決ビジネスの更なる国際展開へ」、社会ビジョンとして「まちの資産を高める、教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現へ」、環境ビジョンとして「まち、ひと、しごとの基盤となる低コストで住民参加のリサイクル事業をもっと楽に、もっと世界へ、そしてエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現へ」を掲げている。これら2030年にあるべき姿に近づくため、SDGs未来都市選定後の2019年-2021年の3年間の自治体SDGsの推進に資する取り組みとしては、①SDGs型自治体計画策定と世界初廃棄物分野ソーシャルインパクト開発事業、②「国際しごと・人材育成センター（仮称）」運営事業、③エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業を行う。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1-1地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業 1-2女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度 1-3多文化共生社会のしごと推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進体制構築</li> <li>・視察研修プログラムの開発</li> <li>・国際しごと人材育成センター（仮称）を活用するコミュニティ組織の構築</li> <li>・多文化共生環境安全連絡会議を通じた外国人のサポートや地域コミュニティへの参画促進</li> </ul>	国際しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	2018年度 0人	2019年度 0人	2020年度 8人	2021年度 9人	2021年度 8人	113%
		国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数（オンライン含む）	2018年度 0件	2019年度 3人	2020年度 27件	2021年度 127件	2021年度 300件	42%
		国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数（オンライン含む）	2018年度 0人	2019年度 19人	2020年度 546人	2021年度 451人	2021年度 500人	90%
2-1子どもキャリアサポート塾 2-2男性育児参加応援事業所モデル事業 2-3多文化共生センター 2-4多文化共生住宅整備 2-5ゴミ出し時間を活用したウエルネス向上事業 2-6グローバル教育事業 2-7海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視察研修プログラムの開発</li> <li>・国際しごと人材育成センター（仮称）を活用するコミュニティ組織の構築</li> <li>・多文化共生住宅整備に向けた町営住宅の取扱い変更手続き</li> </ul>	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3-1誰一人取り残さないゴミ集積所デザイン事業 3-2「もっと楽にできる」リサイクル機材開発事業 3-3「もっと世界とつながる」リサイクルアプリ開発事業 3-4ソーシャルインパクト活用のための使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査 3-5リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進体制構築</li> <li>・使用済紙おむつの再資源化の実証事業</li> <li>・大崎システムの国際展開事業</li> </ul>	リサイクル率	2017年度 83.4%	2018年度 83.1%	2019年度 82.6%	2020年度 83.1%	2021年度 96.0%	-2%
		埋立ゴミ量	2017年度 708t	2018年度 670t	2019年度 689t	2020年度 367t	2021年度 170t	63%
		使用済みプラスチック量	2019年度 208t	2018年度 -t	2019年度 208t	2020年度 198t	2021年度 197t	91%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## (経済)

研修事業等を通じて環境価値を経済価値へ変換し、社会課題解決ビジネス等の新たな産業創出を目指す中で、サーキュラーヴィレッジ大崎町というビジョンマップを作成し、官民連携のプラットフォームである（一社）大崎町SDGs推進協議会を中心とした、「研究・開発」、「人材育成」、「情報発信」という3つを柱にした事業を展開している。また、民間事業者のノウハウや資金を積極的に活用すべく、企業版ふるさと納税制度を活用し、事業実施の財源としている。2021年度は約3億5千万円の寄附を受領しており、本町の環境価値やビジョンに共感を得ることで、民間資金を活用している。今後、人材派遣型の活用も検討していくこととしている。

## (社会)

国際しごと・人材育成センター（仮称）を拠点として、子どもたちへの学習機会の創出を図ると共に、既存のリサイクル奨学金の普及向上を目指すとともに、鹿児島大学との連携によるキャリア教育を検討している。また、多文化共生協議会における連絡・協力体制を引き続き構築していることに加え、2022年度には地域の国際化、多文化共生を目的とする地域おこし協力隊3名が着任していることや、2023年度には地域の国際交流や多文化共生促進を目的とする社団法人が設立される予定である。女性の政治への意思決定の参画については依然として低い参画率であるが、2022年度に更新した大崎町男女共同参画基本計画を主軸に、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながる施策を検討している。

## (環境)

リサイクル率については、引き続き、使用済紙おむつ再資源化事業の実証を行っており、本格導入に向けた調整を行っている。また、（一社）大崎町SDGs推進協議会内にサーキュラーヴィレッジラボを設置し、国立環境研究所をはじめとする研究者と連携することで、本町のリサイクルの取組を学術的に評価する取組を進めている。これらの評価を基に、分別による住民負担軽減や他地域展開について検討していく。未利用資源による再生エネルギー自給については、環境省の補助事業で実行可能性調査結果を踏まえ、費用対効果を含め、検討している。併せて、2022年度中に脱炭素ロードマップを作成予定であり、エネルギーの在り方について議論している。海外での事業展開については新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでの情報交換や指導に留まっていたが、2022年度には現地での指導や本町での研修を実施する予定である。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

1. 多様性のある人を集めてSDGs版大崎町総合戦略を策定
2. 廃棄物分野のソーシャルイノベーション事業実現を目指した、成果連動型リサイクルモデル案の検討
3. SDGs戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮称)」の設立支援
4. SDGs普及啓発（広報等）

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>経済面→環境面では「地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業」の実施により、環境価値を経済価値に変換し、地域の経済が活性化を目指している。さらにテクノロジーの活用によるリサイクル技術向上によりリサイクル率が上昇を見込んでいる。</p> <p>環境面→経済面ではリサイクル技術の向上や機材開発により、心理的・物理的負担が減るのに加えて、これまで手間がかかっていた時間が削減される。削減された時間を経済活動に使うことで、地域内経済が活性化されることを見込んでいる。</p>	<p>経済面→社会面では「女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度」と「多文化共生社会のしごと推進事業」の実施により、女性の経済参画が促進され、多様性のある働き方モデルが増加し、ジェンダー指数が上昇することを見込んでいる。</p> <p>社会面→経済面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加応援事業所モデル事業」の実施や「多文化共生事業」の実施により、男性だけでなく、女性や外国人の就労機会増加による、地域産業の担い手となり、活性化に繋がると考えている。</p>	<p>社会面→環境面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加応援事業所モデル事業」の実施により、男性の社会参画が進むこと。また、「海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業」の実施により、地域のひととのコミュニケーション促進、分別ルール徹底により、リサイクル率の上昇が見込まれる。</p> <p>環境面→社会面では「誰一人取り残さない」ゴミ集積所デザイン事業」等の実施により、ユニバーサル及び多言語でのリサイクルへの理解が進むこと。また、「リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業」の実施により、大崎町に研修や視察で訪問する外国人が増加し、日常で外国人とコミュニケーションを取る機会が増えることで、多様性のある社会が構築されることを見込んでいる。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】【社会→環境】リサイクル率	2017年度 83.4 %	2018年度 83.1 %	2019年度 82.6 %	2021年度 83.1 %	2021年度 96.0 %	-2%
2	【経済→環境】【社会→環境】埋立ゴミ量	2017年度 708 t	2018年度 670 t	2019年度 689 t	2021年度 367 t	2021年度 170 t	63%
3	【経済→環境】【社会→環境】使用済みプラスチック量	2019年度 208 t	2018年度 - t	2019年度 208 t	2021年度 198 t	2021年度 197 t	91%
4	【環境→経済】【経済→社会】【社会→経済】【環境→社会】国際しごと人材育成センター(仮称)での雇用者数	2018年度 0 人	2019年度 0 人	2020年度 8 人	2021年度 9 人	2021年度 8 人	113%
5	【環境→経済】【経済→社会】【社会→経済】【環境→社会】国際しごと人材育成センター(仮称)での視察・研修受入件数(オンライン含む)	2018年度 0 件	2019年度 3 件	2020年度 27 件	2021年度 147 件	2021年度 300 件	49%
6	【環境→経済】【経済→社会】【社会→経済】【環境→社会】国際しごと人材育成センター(仮称)での視察・研修受入人数(オンライン含む)	2018年度 0 人	2019年度 19 人	2020年度 546 人	2021年度 451 人	2021年度 500 人	90%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

自律的好循環を生み出す様々な取組を推進する体制の構築及び協議会の中心を担う民間企業として、(株)が2020年7月に町内民間企業として設立された。同社と共に取組推進の事業体の設立に向けた手続きや官民連携体制の構築、さらに事業の核となる研修ビジネスモデルの構築等のソフト面の整備を進めた。そして、2021年4月に大崎町と(株)、その他金融機関を含む民間企業3社と共に(一社)大崎町SDGs推進協議会を設立した。

協議会設立を皮切りに、企業との連携プロジェクトの構築、企業版ふるさと納税やESG投資など、民間資金の活用によるSDGsの推進に向けた関係づくりを積極的に推進している。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済⇔環境】

サーキュラーヴィレッジ大崎町というビジョンマップを作成し、官民連携のプラットフォームである(一社)大崎町SDGs推進協議会を中心とした、「研究・開発」、「人材育成」、「情報発信」という3つを柱にした事業を展開している。また、民間事業者のノウハウや資金を積極的に活用すべく、企業版ふるさと納税制度を活用し、事業実施の財源としている。2021年度は約3億5千万円の寄附を受領しており、本町の環境価値やビジョンに共感を得ることで、民間資金を活用している。今後、人材派遣型の活用も検討していくこととしている。

## 【経済⇔社会】

本町の産業を支えている外国人技能実習生等の外国人がより住み良いまちとなるような共生を目指し、多文化共生環境安全連絡会議の開催やワークショップなどを通じた相互理解、フォロー体制を進めていることに加え、2022年度には地域の国際化、多文化共生を目的とする地域おこし協力隊3名が着任していることや、2023年度には地域の国際交流や多文化共生促進を目的とする社団法人が設立される予定である。また、2022年度に更新した大崎町男女共同参画基本計画を主軸に、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながる施策を検討している。

## 【社会⇔環境】

前述した2023年度に設立予定の社団法人が中心となり、外国人技能実習生等を含む地域住民へのごみステーションでの声掛けや環境学習、ごみ出し困難者対策等の取組を進め、地域コミュニティの活性化を図ることとしている。また、「誰一人取り残さない」ごみ集積所デザイン事業」についても同団体や(一社)大崎町SDGs推進協議会が連携して、事業を行うこととしている。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・人材育成センターの活動が順調に拡大しており、ポストコロナでの研修の拡大、大崎モデルの多地域展開につながることを期待する。SDGs推進協議会や国際しごと・人材育成センターを拠点として、様々な具体的な活動が展開しつつあると思料する。
- ・研修受け入れについては、人数は減少しているものの、件数は増加しており評価できる。
- ・SDGs推進協議会の研究開発、人材育成、情報発信に事業化を加えて、展開を見える化できる評価指標も検討されることを期待する。